

# 令和元年度 公益財団法人滋賀県スポーツ協会事業報告

本県のスポーツを総合的に推進する団体としてその中心的な役割を担うため、関係団体や関係機関との協働・連携をより強固なものとし、県との緊密な協力態勢のもと、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進するとともに、スポーツ環境の充実を図るため、各指定管理施設の特性を活かしたスポーツ活動の拠点として、県民の健康増進やジュニア世代の育成に重点を置いた事業を展開した。

競技力の総合的な向上については、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」への3名の職員派遣や、財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

県から指定管理として受託している9施設の県立社会体育施設については、県の整備の方向性等を踏まえて適切な運営に努めるとともに、令和元年度に指定管理期間が終了となった琵琶湖漕艇場については、再び指定管理者として指定を受けた。

なお、事業運営にあたっては、平成31年3月に策定した第5次中期経営計画に基づき、事業計画に沿って諸事業を展開し、第4四半期中頃までは概ね計画どおりの進捗であったが、2月末からの新型コロナウイルス感染防止対策による指定管理施設の利用自粛や休館要請等により、利用者へのサービス提供ができなくなるとともに、施設利用料収入の減や自主事業の中止による参加料収入の減など、大変厳しい経営環境となった。

## 公益目的事業

### I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

#### 1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

##### 1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

各施設の特性を活かし、特に幼児期を含めたジュニア世代のアスリート育成や子育て中の女性が参加しやすいよう託児所を付設するなど各種スポーツ振興事業を実施した。

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	13事業	7,054人
県立彦根総合運動場	7事業	1,220人
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	7事業	5,319人
県立武道館	15事業	3,544人
県立琵琶湖漕艇場	9事業	5,967人
県立長浜バイオ大学ドーム	7事業	10,117人
県立栗東体育館	8事業	6,917人
県立柳が崎ヨットハーバー	5事業	115人
県立アイスアリーナ	18事業	7,315人
計	89事業	47,568人

新型コロナウイルスの影響について

（施設の利用休止等により影響を受けた事業数 28事業 申込参加者数 約3,000人）

##### 2) 県立スポーツ施設（指定管理）利用事業

###### ① スポーツの場を提供する施設

一般開放を通じ個人または団体等のスポーツ活動を支援するため、安全・安心、快適な施設の管理運営に努めた。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	66,670人	平成28～令和2年度

県立彦根総合運動場	35,221人	令和元～2年度
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	145,658人	令和元～6年度
県立武道館	92,873人	令和元～6年度
県立琵琶湖漕艇場	27,933人	令和元年度
県立長浜バイオ大学ドーム	163,453人	令和元～6年度
県立栗東体育館	50,094人	平成28～令和2年度
県立柳が崎ヨットハーバー	16,919人	平成28～令和2年度
県立アイスアリーナ	103,317人	平成28～令和2年度
計	702,138人	

#### 新型コロナウイルスの影響について

（施設の利用休止等により影響を受けた利用見込人数 約42,000人）

### 3) ラジオ体操普及推進事業

国民の体力向上と健康増進を図る目的として1951年から親しまれているラジオ体操の効果、効用に改めて注目し、指導者養成をはじめ、気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備によって、子どもから高齢者まで幅広く、健康づくりとスポーツ実施率の向上を目的に事業を展開した。

### 4) 広報・情報提供事業

#### ① スポーツ情報誌、「Bispo! +」の発行

滋賀の総合的なスポーツ情報誌、「Bispo! +」を作成し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo! +」	4回	Vol. 21 (6/28発行) Vol. 23 (12/27発行)	Vol. 22 (9/30発行) Vol. 24 (3/26発行) 各18,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	6社
総合型クラブナビの発行	年間1回	県内クラブ情報掲載	400部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	総合型地域スポーツクラブ啓発紙	2,000部

スポーツ情報誌「Bispo! +」については、平成30年度までは年間3回の発行だったが、定期的により多くの県民に発信していくことが重要であることから、年間4回の3ヶ月毎の発行とした。

また、設置場所についても、県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などの配布に加えて、滋賀県農業協同組合各支所に配布し、多世代およびスポーツに関心のなかった方にも手にとっていただけるよう情報発信に努めた。

#### ② エフエム滋賀 番組情報提供事業

（県スポーツ協会、県文化スポーツ部からの情報提供。県スポーツ協会と民間企業の財源提供）

2024滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、2024滋賀国スポ・障スポ開催の気運を高めていく取組を行った。

（番組概要）毎週金曜日のワイド番組「トリコロール」の中で約10分間放送

#### ③ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、シャツの左胸には2024滋賀国スポ開催を告知するロゴをプリントし、広報に努めた（600枚）。また、県内の子どもたちのスポーツ環

境づくりの一助となるよう、売上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

#### 5) 表彰事業

(公財)滋賀県スポーツ協会表彰規程および同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞	10名	スポーツ奨励賞	15名	優秀指導者賞	2名
優秀選手賞	1名	生涯スポーツ賞	1名		
合計	個人29名				

#### 6) 障害者スポーツ推進事業およびスポーツ振興運営事業

滋賀県障害者スポーツ協会が主催するスポーツ推進事業（スポーツアドバイザー事業・指導者養成事業・アスリート支援事業）およびスポーツ振興運営事業（顕彰事業、指導者研修事業、スポーツ普及振興事業）を支援した。

#### 7) 県小学校記録会補助事業（水泳記録会・陸上記録会）

猛暑による熱中症事故防止のため中止となった。

### 2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

#### 1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「スポーツの祭典」を6部門で開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第72回県民体育大会の部	基準日 一般 8/ 3. 4 高校 8/ 8. 9 中学 7/26. 27	県下全域	一般 5,613人 高校 11,706人 中学 8,569人 合計 25,888人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～9月	県下全域	合計 4,885人
レクリエーション大会の部	6月～3月	県下全域	合計 775人
県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	9/22 7/6 10/20 11/17 2/16 7/20 2/15	長浜市 米原市 野洲市 米原市 甲賀市 豊郷町 草津市	ボウリング 39人 卓球 52人 ゲラウンドゴルフ 106人 ウォーキング 27人 加ーリング 66人 ビームボール 67人 藹美祭 160人 合計 517人
びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部 【駅伝競技の部】 小学生クラス（男、女、混合） プレミアムクラス 31km チャレンジクラス 15km エンジョイミックスクラス 5km 県民駅伝の部 【スポーツ体験・体力測定の部】 ビームライフル・ピストル、ボウチャー、 フライングディスク、ストラックアウト 等	11/24	希望が丘 文化公園	176チーム 1,298人 71チーム 497人 63チーム 504人 25チーム 150人 8チーム 48人 9チーム 99人 439人 合計 1,737人

県障害者スポーツ大会の部	5月～11月	県下全域	個人競技	495人
			団体競技	244人
			合計	739人

- ・びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部においては、令和元年度より、駅伝競技に特化せず多くの方が多様な志向に応じてスポーツに親しめるよう大会名称および内容を大きく変更した。駅伝競技の部においては、新たにプレミアムクラス、チャレンジクラス、エンジョイミックスクラスを創設し、また、気軽にスポーツに親しむことができるよう、各種スポーツ体験や体力測定コーナーを設けた。結果として参加チームおよび人数も増加し事業の拡大に繋がった。
- ・県民体育大会一般の部においては、48競技が開催された。雪不足によりスキー（アルペン競技、クロスカントリー競技～）の2競技が未実施となった。また、高校の部では36競技が開催され、中学の部では予定の21競技が開催された。
- ・スポーツ・レクリエーション大会の部については、27種目が開催され、昨年並みの約4,900人が参加した。
- ・レクリエーション大会の部では、種目別交流大会8種目、中央大会としてレクリエーション交流会を開催した。
- ・県障害者スポーツ大会の部では、個人競技4競技、団体競技4競技を開催した。台風のため個人競技2種目が中止となった。

#### 2) 第11回びわ湖レイクサイドマラソン2020（県と共催）

令和2年2月23日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

#### 3) 2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」

令和2年1月26日 栗東芸術文化会館さきら 中ホール 309人

- ・2024年に開催される滋賀国スポに対する興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めることと、関西圏域内のスポーツ指導者の指導力向上・指導者間の情報交換やネットワークづくりを目的に開催した。

「高度化するスポーツの課題を考える」岡本直輝氏（立命館大学スポーツ健康科学部教授）

「新しい時代にふさわしいコーチング」森岡裕策氏（日本スポーツ協会常務理事）

「目標を立ててこそ継続が力になる」山中慎介氏（元WBC世界バンタム級チャンピオン）

「チームづくり・人づくり」掛布雅之氏（元 阪神タイガース二軍監督）

シンポジウム「これからの指導者に求められること」

パネリスト 掛布雅之氏、山中慎介氏、森岡裕策氏

コーディネーター 岡本直輝氏

#### 4) 元気キッズ応援チャリティーコンペ

令和元年5月27日(月) ROSE GOLF CLUB 35人

令和元年9月24日(火) 滋賀ゴルフ倶楽部 76人

- ・生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。スポーツ用具提供は実施10年目となり、毎年小学校から多数の応募が寄せられている。学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り小学校へ用具を提供した。

◎提供用具	ティーボールセット	8校(申請27校)	
	タグベルト	5校(申請 5校)	
	ステップカラーラバーリング	5校(申請10校)	
	バックウエイトハードル	5校(申請13校)	
	ライトドッジボール	3校(申請14校)	計26校

### 3. 地域スポーツの促進支援事業

#### 1) スポーツ少年団育成事業

団員数の減少傾向に対応するため、市町との連携を密にし加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

特に、令和2年度より無資格指導者の登録が認められなくなることを踏まえ、資格取得講習の受講を啓発・促進したことで受講者が倍増し、有資格者率が前年比+4.9%、70.3%に向上した。

また、「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」の補助事業等の実施により、ACPの単位団が設立されるなど、幼児（3～5歳）の入団やプログラムの普及につながった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、3月に事業を予定していた全国競技別交流大会派遣事業（剣道、バレーボール）ならびに県競技交流大会（フットサル交流大会）等が中止となった。

#### スポーツ少年団加入状況

年度	加盟市町村	加盟単位団	団員	指導者（内有資格者）
令和元年度	19市町	438団体	13,830人	3,845人（2,702人）

#### ①組織充実事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
女性のつどい（女性指導者研修大会）	7/5	能登川コミュニティセンター	137人
認定員養成講習会	9/28～12/2	大津市他 4会場	396人
指導者協議会研修大会	2/8	彦根市立みずほ文化センター	190人

※滋賀県リーダー会県内中学生交流会（3/8）・他府県交流大会（3/14.15）は中止

#### ②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/8	彦根市立みずほ文化センター	表彰者 38人、5団
育成会（母集団）研修大会	10/26	アクティ近江八幡	指導者・育成会員144人
ジュニア・リーダースクール	12/14～15	希望が丘 青年の城	団員 41人

※市町スポーツ少年団育成補助事業（育成会研修、地域交流活動事業、運動適性テスト実施事業、モデル少年団育成事業）を実施

#### ③交流会開催事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第52回滋賀県スポーツ少年大会	8/2～8/4	希望が丘青年の城	団員125人リーダー17名指導者36名
近畿ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会	6/22	彦根総合運動場 周辺	近畿各府県各2チーム 計12チーム
全国軟式野球交流大会近畿予選大会	6/22	甲良町総合公園	計8チーム
第46回日独同時交流事業（受入）	8/2～8/6	野洲市	指導者1人団員5人通訳1人
2019年日独スポーツ少年団指導者交流	10/12～10/25	ドイツ連邦共和国	指導者1人（大津市）

#### ④アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業（3歳～5歳の登録者 135名 前年比+10名）

事業名	開催日等	会場	参加人員
都道府県普及促進研修会	11/16（土）	近江八幡市運動公園体育館	参加者20人指導者6人運営委員2名
県内普及活動	6/23（日）	近江市（湖東体育館）他4回実施	参加者 計328人
	4月～2月	栗東市（毎月1回活動）	総参加者 計160人

#### 2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

広域スポーツセンターでは、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、県民が身近で自主運営を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援を行った。

##### ①広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

「自己点検・評価表」を活用することで、クラブの現状を把握し、改善に向けた取組のための点検・評価を定期的に行い、PDCAサイクルの実践と定着に繋がった。未設置地域においては、

地域の課題解決のためには地域コミュニティの核となる総合型クラブが地域に必要なことを理解いただけるよう巡回指導に努めた。〔設置準備中：日野町 未設置：甲良町〕

地域スポーツ指導者研修会については、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ及び市町巡回指導・調査	訪問回数 92回	大津市、彦根市、長浜市、東近江市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、米原市、高島市、日野町、豊郷町、甲良町、竜王町
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	年間4回	会場：野洲市、草津市、大津市 計 97人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース	1/18、19	会場：草津商工会議所 計 26人
地域スポーツ指導者研修会	9/7 9/14	会場：ひこね燦ぱれす 立命館大学草津キャンパス 計 62人

### ②子どもの運動習慣アップ支援事業（県受託事業）

クラブ連絡協議会が主体となり、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るため、モデル事業を実施した。

- ・「運動遊びプログラムPico」をもとに、プレイリーダー養成講習会を1回開催
- ・甲賀市の保育園1園、認定子ども園1園にプレイリーダーを派遣し、運動遊び教室を開催

### ③障害者スポーツ支援事業（県受託事業）

障害者スポーツに取り組んでいる県内総合型クラブを訪問し、教室の視察を行うとともに今後の事業展開について指導・助言を行い、障害者と健常者がともにスポーツに親しめる環境づくりに向けた啓発に努めた。

## 3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

### ①「公認スポーツ指導者への情報提供システム」

県民のスポーツに対する関心が高まり、ニーズの多様化・高度化など幅広い分野においてスポーツ指導者の果たす役割が重要となっている。

このため、指導者が常に最新の情報を得て能力を高め、より一層の資質向上に努めることができるよう、公認スポーツ指導者に対して、スポーツに関わる様々な情報をリアルタイムに提供した。また、新たな登録者確保のためシステムへの登録促進を図った。

### ②公認スポーツ指導者養成事業

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会を、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して開催した。

- ・公認コーチ1養成講習会（水泳） 参加者 8人
- ・第1回滋賀県スポーツ指導者研修会  
令和元年9月8日 草津市市民交流プラザ大会議室 参加者79人  
「負けたほうは、うまくいかないのは、誰のせい？」  
講師 川嶋祥吾氏（守山市立立入が丘小学校教頭）  
「理想の指導者を目指して」（グループ討議）
- ・2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講習会」（再掲）  
令和2年1月26日 栗東芸術文化会館さきら中ホール 参加者309人  
講師 岡本直輝氏（立命館大学スポーツ健康科学部教授）

森岡裕策氏（日本スポーツ協会常務理事）  
 山中慎介氏（元WBC世界バンタム級チャンピオン）  
 掛布雅之氏（元阪神タイガース二軍監督）

#### 4) 企業・大学等との協働事業

企業スポーツ振興協議会運営補助事業では、新たな会員獲得に努め、会員企業数は平成30年度156社から令和元年度188社に増加した。

##### ①企業スポーツ振興協議会運営補助事業

- ・永年協力表彰 1社（公益財団法人滋賀レイクスターズ）
- ・輝く企業選手支援事業  
 協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人16名(11)、団体5チーム(5)

##### ②大学等連携事業

本部および各施設でインターンシップおよび職場体験の受入を行い、学生・生徒に各施設の運営方法、業務内容を指導した。 インターンシップ5事業所15人 職場体験7事業所47人

#### 5) 主な共催等事業

- ①びわ湖カップなでしこサッカー(U-12)大会 令和2年2月15・16日（滋賀県希望が丘文化公園）

#### 6) その他の事業

- ①体育施設運営士養成講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）  
 滋賀県立武道館 令和2年1月15日～17日 参加者 24人

## II 競技力向上に関する事業

### 1. 2024滋賀国スポを見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部へ事務局員として本協会職員の派遣および負担金の支出を行った。これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上等に係る実績を生かし、県と連携した競技力分析および競技力向上に向けた事業を実施した。

### 2. 国民体育大会派遣事業

国民体育大会および国民体育大会近畿ブロック大会の大会実施要項に基づき、選手・監督・役員を派遣した。

大会名	会場	期日	参加者
第74回国民体育大会近畿ブロック大会	奈良県 (一部 大阪・和歌山・ 兵庫・三重)	6/22～8/25	31競技 770人
第74回国民体育大会	茨城県	9/7～ 9/16 9/28～10/8	33競技 390人
第75回国民体育大会近畿ブロック大会 アイスホッケー競技会	兵庫県	11/30～12/8	1競技 31人
第75回国民体育大会フィギュア競技会 予選会	群馬県	12/7～12/8	1競技 4人
第75回国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・近畿・東海ブロック予選会	兵庫県	12/21～12/22	1競技 23人
第75回国民体育大会冬季大会スケート 競技会	青森県 八戸市・三沢市	1/29～2/2	1競技 20人

第75回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会	青森県八戸市	1/29～2/2	1 競技	34人
第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会	富山県南砺市	2/16～ 2/19	1 競技	34人

男女総合成績（天皇杯得点） 870.5点 30位 女子総合成績（皇后杯得点） 518.5点 28位

### 3. 第75回(第76回冬季)国民体育大会近畿ブロック大会開催準備

令和2年度に滋賀県を幹事県として開催される第75回(第76回冬季)国民体育大会近畿ブロック大会の32競技について、日程と会場を決定した（4競技は県外開催）。

### 4. 湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理する琵琶湖漕艇場・柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

#### ①BIWAKOボート・カヌー・ヨットアカデミー

ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数：256回 参加延人数：1,819人  
セーリング競技 計1事業 開催延回数：5回 参加延人数：28人

#### ②ニュージーランドボート代表ジュニアチーム事前合宿支援交流事業（実行委員会で実施）

7月26日～8月2日 選手14名、スタッフ9名 計23名

### 5. 成年種別の競技力向上

企業スポーツ振興協議会との連携により、選手支援事業を拡大し、今後さらなる活躍が見込まれる選手やチームに対する支援に取り組んだ。

### 6. 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

運動能力に優れた子供たちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、次世代のトップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に計画していた競技体験プログラムや5期生の修了証授与式、修了生向けスポーツフォーラムが中止となった。この間プロジェクトマネージャーが個別に連絡をとり、相談に応じるなどの対応をした。

#### ①第6期生セレクトプログラム

第1ステージ…7回開催（6/1, 2, 8, 22, 23, 29, 30…ウカルちゃんアリーナ他）

参加人数：244名

第2ステージ…2回開催（8/3, 4…県立スポーツ会館）

参加人数：110名

合格者…40名（男子20名、女子20名）

#### ②育成プログラム

##### 競技体験プログラム

対象：5期生42名、6期生：40名、5・6期ライト生、6期エリア生希望者…開催回数12回

ライフル射撃、加-、スケート、アイスホッケー、ホッケー、ラグビー、スポーツライティング

フェンシング、ボート、陸上競技

身体・知的能力開発プログラム、食育プログラム等

対象：5期生…開催回数7回

対象：6期生…開催回数7回

ライト生・エリア生プログラム

対象：5・6期ライト生、6期エリア生希望者…開催回数3回 参加人数107名



## 収 益 事 業

### I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

#### 1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料または、これに類する金銭を徴収する興行事業および特定団体、個人会員等を対象とする催し物目的の施設利用

施 設 名			
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム	アイスアリーナ
350人	51,252人	47,485人	11,550人
110,637人			

#### 2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場		自 動 販 売 機
県立武道館	ヨットハーバー	27台
20,179台	3,396台	
23,575台		

## 堅実な組織運営を継続的に推進する事業

### I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要である。そのため、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

#### 1. 主体的・自主的な法人の経営

- 1) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）年4回開催      スポーツ会館等      出席者各13人

#### 2) コンプライアンス委員会

- 第1回委員会      令和元年 7月 3日（水）      彦根総合運動場      出席者 13人

#### 3) 県民総スポーツ普及振興事業「事業評価委員会」

- 第1回委員会      令和元年12月20日（金）      ピアザ淡海      出席者 4人  
 第2回委員会      令和 2年 3月 2日（月）      ピアザ淡海      出席者 5人

#### 4) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者結団壮行式

従来の本国体に向けての結団壮行式に加え、会期前競技と冬季国体（スケート・アイスホッケー）に出場する選手・監督を対象に結団壮行式を実施し、競技力向上対策本部長から団旗が授与された。

- |                   |                          |             |
|-------------------|--------------------------|-------------|
| 会期前結団壮行式          | 令和元年8月29日（木）             | 滋賀県危機管理センター |
|                   | 参加者 69人（選手・監督 47人、役員22人） |             |
| 本国体結団壮行式          | 令和元年9月19日（木）             | ピアザ淡海       |
|                   | 参加者323人（選手・監督275人、役員48人） |             |
| スケート・アイスホッケー結団壮行式 | 令和 2年1月17日（金）            | 滋賀県危機管理センター |
|                   | 参加者 57人（選手・監督 36人、役員21人） |             |

5) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

令和元年11月14日(木) びわ湖大津プリンスホテル  
出席者217人 被表彰者 スポーツ協会表彰 29人 0団体  
企業スポーツ表彰 1社

6) 加盟団体育成・サポート事業

加盟団体事業への賠償責任保険加入

7) 自主財源等の拡充

①加盟団体負担金：73団体からの負担金

- ・競技団体(54団体、基本十人員割)・学校教育関係団体(3団体、定額)
- ・郡市体育・スポーツ協会(16団体、人口割)

②賛助会費：団体および個人からの会費

- ・148団体、個人会員 62人 合計 210会員

③その他の収益事業

- ・広告料収入：「Bispo!+」への広告掲載  
コカ・コーラ・スポーツ安全協会
- ・特定事業協賛金：  
びわ湖駅伝スポーツフェスティバル  
滋賀県民共済・上西産業株式会社・公益財団法人平和堂財団・日清食品株式会社  
2024滋賀国スポ記念講演会  
スポーツ安全協会

8) 要望活動

2024滋賀国スポ・障スポの開催に向けて、滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、競技団体の組織強化および生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備等について、本協会会長、副会長等が6月から9月に知事、県議会議長等、県関係者要望を行った。

9) その他

日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、都道府県体育協会連合会諸会議、日本公共スポーツ施策推進協議会等

## 2. 協会運営等諸会議

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	令和元年 5月29日(水)	県立武道館	出席者 6人
第2回総務委員会	令和元年 9月10日(火)	ピアザ淡海	出席者 5人
第3回総務委員会	令和元年 3月 4日(水)	県立武道館	出席者 5人
スポーツ基金委員会	令和 2年 2月19日(水)	農業教育情報センター	出席者 5人
広報委員会	令和元年 5月14日(火)	ピアザ淡海	出席者 5人
生涯スポーツ委員会 (常任委員会)	令和 2年 2月13日(木)	県立武道館	出席者 9人

2) 理事会

第1回理事会	平成31年 4月 1日(水)	書面決議	
第2回理事会	令和元年 5月30日(木)	ピアザ淡海	理事出席 21人 監事出席 2人
第3回理事会	令和元年 9月19日(水)	ピアザ淡海	理事出席 22人 監事出席 2人
第4回理事会	令和 2年 3月10日(火)	書面決議	

### 3) 評議員会

定時評議員会 令和元年 6月14日(金) ピアザ淡海 評議員出席 23人 監事出席 2人

### 4) 令和元年度加盟団体理事長・事務局長会議

平成31年 4月13日(土) ピアザ淡海 競技団体 102人 郡市 21人

### 5) 加盟郡市体育・スポーツ協会研修会

令和元年 7月10日(水) ピアザ淡海 郡市 19人

## 3. 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、指定管理施設での施設利用料収益と、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

また、電気需用供給契約の見直しにより経費削減が見込める8施設（スポーツ会館、彦根総合運動場、県立体育館・武道館、長浜ドーム、栗東体育館、柳が崎ヨットハーバー、アイスアリーナ）については、新電力会社等との契約により経費削減に取り組んだ。

## 4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、全職員対象に研修会を開催するなど組織の目標や意思決定等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、組織全体としてPDCAサイクルを展開し、職員力と組織力を高める取組を行った。

1) 滋賀県スポーツ協会研修の実施	3回	出席者 69名
2) 体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席者 24名
3) テロ対策びわこネットワーク研修	2回	出席者 4名
4) 滋賀県政策研修センター研修等	4回	出席者 14名
5) 人権教育研修等	2回	出席者 3名
6) 全国公益法人協会研修等	10回	出席者 22名
7) 日本スポーツ協会ガバナンス研修	2回	出席者 3名
8) 全国都道府県体育協会連合会研修	2回	出席者 3名
9) 日本公共スポーツ施策推進協議会研修	4回	出席者 7名